

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2020年11月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第34期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社フライトホールディングス |
| 【英訳名】 | FLIGHT HOLDINGS Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 片山 圭一朗 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区恵比寿4 - 6 - 1 |
| 【電話番号】 | 03 - 3440 - 6100 |
| 【事務連絡者氏名】 | 代表取締役副社長 松本 隆男 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区恵比寿4 - 6 - 1 |
| 【電話番号】 | 03 - 3440 - 6100 |
| 【事務連絡者氏名】 | 代表取締役副社長 松本 隆男 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第33期 第2四半期 連結累計期間 | 第34期 第2四半期 連結累計期間 | 第33期 |
|--------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2019年4月1日 至2019年9月30日 | 自2020年4月1日 至2020年9月30日 | 自2019年4月1日 至2020年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,153,566 | 1,358,103 | 4,517,542 |
| 経常損益(は損失) (千円) | 162,501 | 304,209 | 470,554 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失) (千円) | 163,443 | 306,704 | 364,594 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 162,284 | 305,153 | 365,370 |
| 純資産額 (千円) | 185,358 | 407,767 | 712,920 |
| 総資産額 (千円) | 1,610,216 | 1,706,116 | 2,294,312 |
| 1株当たり四半期(当期)純損益(は損失) (円) | 17.29 | 32.44 | 38.56 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 11.5 | 23.9 | 31.1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 555,211 | 1,222,490 | 1,101,238 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 53,035 | 16,741 | 76,007 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 431,796 | 171,695 | 217,297 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 157,167 | 509,573 | 1,575,694 |

| 回次 | 第33期 第2四半期 連結会計期間 | 第34期 第2四半期 連結会計期間 |
|----------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2019年7月1日 至2019年9月30日 | 自2020年7月1日 至2020年9月30日 |
| 1株当たり四半期純損益(は損失) (円) | 6.40 | 19.98 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、個人消費や企業の経済活動が制約を受け、極めて厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、既存顧客向けのシステム開発及び電子決済ソリューション「Incredist」シリーズの開発及び販売に注力いたしました。

コンサルティング&ソリューション事業の大型の基幹システム開発案件において、新型コロナウイルスによる在宅勤務等の影響で一部機能の開発スケジュールが遅延しており、損失見込額として、受注損失引当金繰入額142百万円を売上原価に計上いたしました。しかし本プロジェクトは3年間に渡る大型プロジェクトであり、稼働開始後の保守などを含め、トータルでは十分に利益が出るプロジェクトとなっております。

なお、これ以上のスケジュール遅延を発生させないため、新型コロナウイルス感染予防対策として、本社はオフィスを増床してソーシャルディスタンスを確保し、仙台事業所においては座席間パーティション設置等を行い、プロジェクトメンバーの出勤率を上げ、開発効率を改善しております。

一方、コンサルティング&ソリューション事業のクラウドインテグレーション部は、在宅勤務体制でGoogle社のクラウドソリューション「G Suite」をベースにしたシステム構築を行っておりますが、これまで通りの開発効率を維持して業務を推進しております。また、新型コロナウイルスによるテレワークの普及に伴い、社内に配備していたサーバ群をクラウドソリューションに移行する企業が増えており、通期に向けて受注は活況な状況であります。

当社グループでは、様々な開発案件に対応するため、新型コロナウイルス感染予防対策を徹底し、withコロナ時代における働き方について、柔軟に対応してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,358百万円（前期比17.7%増）、営業損失は291百万円（前年同期は営業損失130百万円）、経常損失は304百万円（前年同期は経常損失162百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は306百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失163百万円）となりました。

（単位：百万円）

| | 当第2四半期 (連結) | 前第2四半期 (連結) | 前年同期比 | |
|------------------|----------------|----------------|-------|-------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| C & S事業(*) | 281 | 437 | 156 | 35.8% |
| サービス事業 | 975 | 636 | 339 | 53.4% |
| ECソリューション事業 | 101 | 79 | 21 | 27.1% |
| 調整額 | - | - | - | - |
| 売上高 | 1,358 | 1,153 | 204 | 17.7% |
| C & S事業(*) | 132 | 66 | 66 | - |
| サービス事業 | 25 | 71 | 96 | - |
| ECソリューション事業 | 9 | 5 | 3 | 70.2% |
| 調整額 | 142 | 142 | 0 | - |
| 営業損益 | 291 | 130 | 160 | - |
| 経常損益 | 304 | 162 | 141 | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純損益 | 306 | 163 | 143 | - |

(*) C & S事業：コンサルティング&ソリューション事業

セグメントの業績は次のとおりであります。

コンサルティング&ソリューション事業

コンサルティング&ソリューション事業においては、事業会社の基幹システム開発及び既存顧客向けのシステム開発・保守等を行いました。

また、上記に記載したとおり、大型の基幹システム開発案件において、受注損失引当金繰入額142百万円を売上原価に計上いたしました。

以上の結果、売上高は281百万円（前年同期比35.8%減）、営業損失は132百万円（前年同期は営業損失66百万円）となりました。

サービス事業

サービス事業においては、電子決済ソリューション「Incredist」シリーズの開発及び販売、並びに無人精算機向けの決済ソリューションやマイナンバーカード関連の新サービスの開発に注力いたしました。

当期に「Incredist Premium」の大型納品があったことにより、増収となっております。営業損益が下がっているのは、上記で述べた開発関連が大きい要素を占めております。これらの開発費の投下は来期に向け競争力のある製品を生み出す源泉となっております。

以上の結果、売上高は975百万円（前年同期比53.4%増）、営業損失は25百万円（前年同期は営業利益71百万円）となりました。

ECソリューション事業

ECソリューション事業においては、B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の開発及び販売に注力いたしました。

来年度まで続く大型案件を受注しており、成長軌道に乗り始めています。

以上の結果、売上高は101百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益は9百万円（前年同期比70.2%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ588百万円減少し、1,706百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少（1,066百万円減）、前渡金の増加（246百万円増）及び仕掛品の増加（223百万円増）であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ283百万円減少し、1,298百万円となりました。主な増減要因は、前受金の減少（213百万円減）、未払消費税等の減少（115百万円減）であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ305百万円減少し、407百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上(306百万円)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前四半期純損失の計上、たな卸資産の増加、並びに社債発行による収入等により、前連結会計年度末に比べ1,066百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は509百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は1,222百万円(前年同期は555百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失304百万円の計上、たな卸資産の増加額256百万円、前渡金の増加額246百万円及び前受金の減少額213百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は16百万円(前年同期は53百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3百万円及び無形固定資産の取得7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は171百万円(前年同期は431百万円の収入)となりました。これは主に、社債発行による収入188百万円及び有利子負債の返済に伴う借入金の純減少31百万円等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、研究開発費15百万円、その他開発費用10百万円となり、総額25百万円となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の状況に著しい変動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 33,000,000 |
| 計 | 33,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2020年11月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 9,456,500 | 9,456,500 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 9,456,500 | 9,456,500 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2020年7月1日～ 2020年9月30日 | - | 9,456,500 | - | 1,205,123 | - | 1,195,798 |

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|---|---|--------------|---|
| J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A.1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行) | EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6,ROUTE DE TREVES,L- 2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1) | 219,700 | 2.32 |
| 片山 圭一朗 | 東京都太田区 | 147,800 | 1.56 |
| 松本 隆男 | 仙台市太白区 | 147,000 | 1.55 |
| 松井証券株式会社 | 東京都千代田区麹町1-4 | 145,200 | 1.54 |
| マネックス証券株式会社 | 東京都港区赤坂1-12-32 | 66,987 | 0.71 |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1) | 60,784 | 0.64 |
| ツチヤ総建株式会社 | 神奈川県大和市深見西6-3-28 | 55,300 | 0.58 |
| 中田 勇 | 東京都練馬区 | 54,000 | 0.57 |
| 楽天証券株式会社 | 東京都港区南青山2-6-21 | 42,100 | 0.45 |
| 株式会社山真コンサルティングオフィス | 千葉県市川市八幡3-13-5 | 41,600 | 0.44 |
| 計 | - | 980,471 | 10.37 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,448,500 | 94,485 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 9,456,500 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 94,485 | - |

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%) |
|----------------------|--------------------|------------------|------------------|-----------------|---------------------------------|
| 株式会社フライトホール ディングス | 東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 | 1,000 | - | 1,000 | 0.01 |
| 計 | - | 1,000 | - | 1,000 | 0.01 |

(注) 「自己名義所有株式数」及び「所有株式数合計」の欄に含まれない単元未満株式が4株あります。なお、当該株式は上表の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,575,694 | 509,573 |
| 売掛金 | 227,110 | 164,334 |
| 商品 | 105,894 | 141,347 |
| 仕掛品 | 36,573 | 259,731 |
| 前渡金 | 180,229 | 426,532 |
| その他 | 37,663 | 69,719 |
| 貸倒引当金 | 1,000 | 1,000 |
| 流動資産合計 | 2,162,166 | 1,570,238 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 54,717 | 48,078 |
| 無形固定資産 | 7,687 | 12,598 |
| 投資その他の資産 | 69,740 | 75,200 |
| 固定資産合計 | 132,146 | 135,877 |
| 資産合計 | 2,294,312 | 1,706,116 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 274,365 | 137,500 |
| 短期借入金 | 11,664 | 21,125 |
| 1年内償還予定の社債 | 96,000 | 124,000 |
| 前受金 | 384,594 | 170,838 |
| 未払消費税等 | 121,714 | 6,238 |
| 未払法人税等 | 104,573 | 7,591 |
| 受注損失引当金 | 76,700 | 215,800 |
| その他 | 79,779 | 36,103 |
| 流動負債合計 | 1,149,391 | 719,197 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 208,621 | 230,273 |
| 社債 | 204,000 | 328,000 |
| 資産除去債務 | 17,078 | 18,178 |
| その他 | 2,300 | 2,700 |
| 固定負債合計 | 431,999 | 579,151 |
| 負債合計 | 1,581,391 | 1,298,348 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,205,123 | 1,205,123 |
| 資本剰余金 | 1,195,798 | 1,195,798 |
| 利益剰余金 | 1,688,217 | 1,994,921 |
| 自己株式 | 1,452 | 1,452 |
| 株主資本合計 | 711,252 | 404,548 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 1,668 | 3,219 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,668 | 3,219 |
| 純資産合計 | 712,920 | 407,767 |
| 負債純資産合計 | 2,294,312 | 1,706,116 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 1,153,566 | 1,358,103 |
| 売上原価 | 907,423 | 1,326,961 |
| 売上総利益 | 246,142 | 31,142 |
| 販売費及び一般管理費 | 377,135 | 322,457 |
| 営業損失() | 130,992 | 291,315 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 54 | 6 |
| 助成金収入 | 2,713 | 2,000 |
| その他 | 107 | 1,739 |
| 営業外収益合計 | 2,876 | 3,746 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 24,892 | 1,437 |
| 支払手数料 | 8,779 | 12,587 |
| その他 | 713 | 2,615 |
| 営業外費用合計 | 34,385 | 16,639 |
| 経常損失() | 162,501 | 304,209 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 162,501 | 304,209 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 941 | 2,095 |
| 法人税等調整額 | - | 400 |
| 法人税等合計 | 941 | 2,495 |
| 四半期純損失() | 163,443 | 306,704 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 163,443 | 306,704 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失() | 163,443 | 306,704 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 1,158 | 1,550 |
| その他の包括利益合計 | 1,158 | 1,550 |
| 四半期包括利益 | 162,284 | 305,153 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 162,284 | 305,153 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 162,501 | 304,209 |
| 減価償却費 | 14,553 | 13,155 |
| 支払利息 | 24,892 | 1,437 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 374,729 | 62,775 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 74,323 | 256,435 |
| 前渡金の増減額(は増加) | 545,989 | 246,303 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 5,371 | 136,865 |
| 前受金の増減額(は減少) | 350,899 | 213,756 |
| その他 | 74,126 | 44,100 |
| 小計 | 549,797 | 1,124,300 |
| 利息及び配当金の受取額 | 54 | 6 |
| 利息の支払額 | 4,834 | 1,437 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 634 | 96,759 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 555,211 | 1,222,490 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 39,301 | 3,682 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 3,228 | 7,600 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 7,667 | 5,814 |
| その他 | 2,838 | 354 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 53,035 | 16,741 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 422,000 | - |
| 長期借入れによる収入 | 15,000 | 40,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 5,204 | 8,887 |
| 社債の発行による収入 | - | 188,582 |
| 社債の償還による支出 | - | 48,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 431,796 | 171,695 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,027 | 1,415 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 175,423 | 1,066,120 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 332,591 | 1,575,694 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 157,167 | 509,573 |

【注記事項】

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために、株式会社りそな銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| コミットメントラインの総額 | - 千円 | 200,000千円 |
| 借入実行残高 | - | - |
| 差引額 | - | 200,000 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) |
|-------|---|---|
| 給与手当 | 88,442千円 | 86,038千円 |
| 支払手数料 | 72,895千円 | 74,750千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 157,167千円 | 509,573千円 |
| 現金及び現金同等物 | 157,167 | 509,573 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|---------------------------|----------------------------|---------|-------------|-----------|-------------|---------------------------|
| | コンサルティング &ソリューション 事業 | サービス事業 | ECソリューション事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 437,816 | 636,190 | 79,558 | 1,153,566 | - | 1,153,566 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 437,816 | 636,190 | 79,558 | 1,153,566 | - | 1,153,566 |
| セグメント利益 又は損失() | 66,106 | 71,816 | 5,644 | 11,354 | 142,346 | 130,992 |

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|---------------------------|----------------------------|---------|-------------|-----------|--------------|----------------------------|
| | コンサルティング &ソリューション 事業 | サービス事業 | ECソリューション事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 281,295 | 975,689 | 101,118 | 1,358,103 | - | 1,358,103 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 281,295 | 975,689 | 101,118 | 1,358,103 | - | 1,358,103 |
| セグメント利益 又は損失() | 132,856 | 25,166 | 9,605 | 148,417 | 142,897 | 291,315 |

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|--------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失() | 17円29銭 | 32円44銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円) | 163,443 | 306,704 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円) | 163,443 | 306,704 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,455,588 | 9,455,496 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社フライトホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 資樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フライトホールディングス及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。